様式第１

令和　年　　月　　日

福井県商工会議所連合会会頭　様

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

社名・名称

代表者名

補　助　金　交　付　申　請　書

第　回企業活動分析による収益力強化事業補助金交付要領９（１）の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

補助金交付申請額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　 円

申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 社名・名称 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 代表者氏名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | 担当者の  携帯番号 |  |
| e-mail |  | 創業年月 | 年　　　　月 |
| 業　種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数  （団体数） | ※交付要領別表２の従業員数を記載 | 法人番号 |  |
| 過去の採択の有無 | あり（第　回）　・　なし | 所属団体 |  |

（添付書類）

・事業計画書　（別紙１）

・宣誓書（県広報への協力、発注者目線事例の提出）（別紙２）※補助率嵩上げを希望する方

・収支予算書　（別紙３）

・**パートナーシップ構築宣言の登録がわかる画面の写し**

　・県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書（直近3ヶ月以内のもの）

　・地方消費税の納税証明書（法人：その３の３、個人：その３の２）（直近3ヶ月以内のもの）

　・【法人の場合】直近一期分の決算書資料（損益計算書、貸借対照表）

　・【個人事業主の場合】直近の確定申告書（第一表、第二表）および収支内訳書（１・２面）または

所得税青色申告決算書（１～４面））の写し

　・要件を満たすことを示す書類（雇用保険が掛けられている従業員リスト、賃金台帳など。申請時点で未達の場合は不要）

（別紙１）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 社名・名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 補助区分 | 通常枠・前向き枠・大規模賃金引上枠 |

１　企業概要

|  |
| --- |
| 事業内容、商品、販売先などについて記載してください。 |

２　企業活動分析の実施

|  |
| --- |
| ※下記の該当する項目について、SWOT分析やバリューチェーン分析など、自社の活動を分析した結果を記載してください。  （１）社内について  （社員の採用、育成）  （技術開発、商品開発）  （仕入、製造）  （物流）  （営業、販売）  （２）関係者について  （仕入先や協力先の選定理由）  （取引先や顧客から自社が支持されている理由）  （３）自社の競争優位性 |

３　企業活動分析のまとめ

|  |  |
| --- | --- |
| [分析結果の方向性]　　　　　　　　　　　⇒ | [方向性実現のための課題] |

４　補助事業計画

|  |
| --- |
| 事業の内容  ※今回の補助金でどのようなことを行うのか具体的に記載してください。  ※上記の課題をどのようにクリアするのか分かるよう記載してください。 |
| 事業実施スケジュール  令和　年　　　月　　　日　～　令和　年　　　月　　　日 |

５　補助対象経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | 支出内容 | 金額（税抜） |
| １ |  |  | 円 |
| ２ |  |  | 円 |
| ３ |  |  | 円 |
| ４ |  |  | 円 |
| ５ |  |  | 円 |
| ６ |  |  | 円 |
| ７ |  |  | 円 |
| ８ |  |  | 円 |
| ９ |  |  | 円 |
| 10 |  |  | 円 |
| 合計金額 | | | 円 |
| 補助希望率 | | | （ 2/3 ・ 3/4 ・ 4/5 ） |
| 補助希望額 | | | 円 |

※消費税は補助対象外のため、税別（本体価格）の金額を記入してください。（消費税額がわかならい場合は1.1で割り戻した金額としてください。）

　※補助希望額は、以下の区分に応じて記載してください。

　　　①通常枠　　　　　　補助上限額：１００万円　補助率：２／３または３／４

②前向き枠　　　　　補助上限額：２００万円　補助率：２／３または３／４

③大規模賃金引上枠　補助上限額：３００万円　補助率：３／４または４／５

６　収益計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 補助事業前の直近決算年度  [ 年 月] | １年後  [ 年 月] | ２年後  [ 年 月] | ３年後  [ 年 月] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |
| ③ 経常利益 |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |
| 付加価値額（②＋④＋⑤） |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |

**※伸び率は、前年度との比較ではなく直近の決算年度を基に計算してください。**

７　要件確認（見込みでも可）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和６年度 | 令和７年度 | 増加率 |
| ①給与支給額 | 一人当り　　　　　円（○月） | 一人当り　　　　　円（○月） | % |
| 一人当り　　　　　円（○月） | 一人当り　　　　　円（○月） | % |
| ②女性管理職  の割合 | ○名、　○％  （管理職人数　○名） | ○名、　○％  （管理職人数　○名） |
| ③男性の育休  取得者 |  | ３ヵ月以上取得者　○名 |

**※通常枠・前向き枠は①のみ記入、大規模賃金引上枠は①～③のうち一つを記入すること**

**※給与支給額算出については、交付要領の別表２（補足説明）をご確認ください。**

８　過去の計画との相違点（複数回申請者のみ）

|  |  |
| --- | --- |
| 採択回 | 第　　回 |
| 前回の  計画概要 |  |
| 本事業との  相違点 |  |

（別紙２）

宣誓書

１　「パートナーシップ構築宣言」登録企業として、福井県が行う新聞等の広報での社名掲載に協力します。

１　「パートナーシップ構築宣言」登録企業として、以下のとおり、発注者目線での価格転嫁受入事例を提出します。

※具体的な事例を記載してください。パートナーシップ構築宣言の項目を記載する場合も具体的な内容を必ず記載してください。

（テーマ例）・共通システムによる原材料費等の情報交換をタイムリーに実施し、随時価格改定

　　　　・取引先の困りごとに対した部門横断チームによるヒアリングの実施

〇取組みテーマ

〇具体的な取組内容

〇取組みの成果

令和　年　　月　　日

福井県商工会議所連合会会頭　様

福井県商工会連合会会長　様

　　　　　　住所（所在地）

　※必ず「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト

　　 (https://www.biz-partnership.jp/index.html）から登録の申請を行い、

　　宣言が公表されていることを確認してください。

（別紙３）

収支予算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 《収　入》 | | | |
| 区　　　　分 | 金　　　額 | 説　　　　　　　　　　　　　　　　明 | |
| 事業補助金 | 円 |  | |
| 自己資金 | 円 |  | |
| 借入金 | 円 |  | |
| その他 | 円 |  | |
| 合計 | 円 |  | |
| 《支　出》 | | | |
| 経費区分 | 事業費 | 補助対象額  ※事業費から対象外  経費を除いた額 | 備考 |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 |  |

※税抜き金額で記載すること

令和　年　　月　　日

　社名・名称

　代表者名